

平成 26 年度地方財政対策について 〔 大臣合意ポイント 〕

平成25年12月21日
総 務 省

1 一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め、平成 25 年度の水準を相当程度上回る額を確保

一般財源総額 60.4 兆円(+0.6 兆円、前年度 59.8 兆円)

- ・ 地方税 35.0 兆円(+1.0 兆円、前年度 34.0 兆円)
 - ・ 地方譲与税・地方特例交付金 2.9 兆円(+0.4 兆円、前年度 2.5 兆円)
 - ・ 地方交付税 16.9 兆円(▲0.2 兆円、前年度 17.1 兆円)
 - ・ 臨時財政対策債 5.6 兆円(▲0.6 兆円、前年度 6.2 兆円)
- <参考> 社会保障の充実分等(一般財源ベース) 0.35 兆円

2 歳出特別枠・交付税の別枠加算を確保

- ・ 歳出特別枠(㉕1.5 兆円)については、地域の元気創造事業への振り替え分(0.3 兆円)を含めて実質的に前年度水準を確保(㉖1.2 兆円)
- ・ 交付税の別枠加算(㉕0.99 兆円)については、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保(㉖0.61 兆円)

3 歳出の重点化・効率化を図りつつ、緊急防災・減災事業費、地域の元気創造事業費を増額確保

- ・ 緊急防災・減災事業費 0.5 兆円(前年度 0.45 兆円)
- ・ 地域の元気創造事業費 0.35 兆円(前年度 0.3 兆円(地域の元気づくり事業費))

※交付税の算定にあたり、各地方公共団体のこれまでの行革努力や地域経済活性化の成果を反映して配分

<参考>平成 25 年度は、給与の臨時特例対応分として単年度限りの措置として計上

4 一般財源総額を確保した上で、赤字地方債である臨時財政対策債を抑制

- ・ 臨時財政対策債 5.6 兆円(▲0.6 兆円、前年度 6.2 兆円)